

次世代育成への軸足シフトが

日本を救う

栃木県医師会常任理事 田中 昌宏

1000年に一度と云われる2011年3月11日の未曾有の東日本大震災とそれに伴い発生した南北数百kmにも及ぶ広域の巨大津波に呑み込まれて生命を奪われたり行方不明になられた約2万余人の方々に深く哀悼の意を表します。宮城県石巻市の公立病院長として奉職していた小職の同級生も、この日、大津波に浚われて帰らぬ人となりました、ただただ、ご冥福を祈るのみです。幸いに被災死を逃れた方々においても大津波は住民の生活圏の全てを呑み込み、奪い去り、後には廃屋の残骸や瓦礫の山を残すのみ。一瞬にして生活の基本である衣食住を奪われ、受傷された被災地の人々には、生きること、これから克服していかなければならない多難な耐乏生活が待っていることでしょう、国を挙げての充分かつ早急な援助が不可欠です。被災地は限界集落も含め余生を生きる世代が多く住む地域でもあり、同一世代の一員として、我が身におきていたら・・・と思うと慰めの言葉もありません。福島原子力発電所の放射能漏れは深刻な問題を国民に提起し、今、なお原子炉は沈静しない状況が続いているみたいです。この大震災、派生した大津波、原発放射能汚染(農産物、海産物、食肉、牛乳の放射能汚染、放射能拡散による風評被害など)、被災の実態は地域ごとにその内容や程度は実に複雑多岐に渡っているようです。被災された方々に心よりお見舞いを申し上げる次第です。千年に一度といわれるような希有な巨大天災に何故、我々が今、見舞われなければならなかったのか?ただただ、自然災害の驚異的エネルギーに畏怖の念を禁じ得ません。

栃木県医師会員ならびに関連団体の皆様、全ての皆様方、平成24年(2012年)、新年明けましておめでとう御座います。本年もどうぞ御指導ご鞭撻の程、宜しく願いを申し上げます。今年は災害のない平穏な暮らしの歳になることを祈って止みません。今日、OECD先進国、アメリカ、日本、何れの国家も巨額の財政赤字に喘いでいます。アメリカ、西側諸国も含めて共通の弊害が生じている事実を考えると、これは従来の資本主義が行き着くべき制度上の一局面なのかも知れません。日本が努力を怠ったからとか放漫財政だったからというだけの指摘は当

てはまらないと思います。資本主義制度そのものに内在する仕組上の欠陥が時間経過と共に顕性化したと考えるのが自然でしょう。増大し続ける財政赤字問題に加え、世界で類をみない速度の高齢化、それに少子化が重なり合って、国内の各種の財政基盤が失われつつ、制度そのものが存続維持しにくい状況を迎えています。その代表例は皆様、ご承知の公的年金制度や公的医療保険制度です。現政権は「社会保障と税の一体改革」を押し進め建て直しを計っているわけです。消費税率を増税して財源を確保することは財源論として重要ではありますが、財源確保、それだけで解決のできる問題ではありません。高齢者世代と若年層世代にバランスよく予算の配分を行うこと、すなわち、少子化対策を今以上に強力に推し進め、しっかりと予算付けをすることが重要です。

内閣府調査で「我が国の20~30歳代の男女の90%が結婚を希望し、60~70%の人達が2~3人の子供を欲しい」と考えている、しかし、現実には若年層の所得が低すぎて結婚すら出来ないという実態を踏まえれば、子供を産み・育て易い環境制度を政府や企業が積極的に提供した上で、若年層に対する正規社員としての雇用促進、それに伴う年間所得の向上が実現されれば、社会に子供が多く産まれる可能性は高まり、少子化に歯止めがかかるのではないかと期待されます。その結果として、高齢化問題は時間と共に自然に解消されていくのです。県医師会常任理事の仕事として①控除対象外消費税解消の道筋、法人事業税減免継続、所得計算特例措置(四段階制)問題、医療法人継承税制(出資持ち分あり)などの税制問題全般の研究。②国民皆保険、医療保険制度の歪み・綻び、関東信越厚生局の方針見極め、③次世代育成問題(子供を産み、子育てし易い医療機関の環境整備)、男女共同参画(女性医師支援)の啓発事業など続けてゆきます。紙面の関係上、ここでは詳記はできませんが①、②、③は「社会保障」というキーワードで密接に関連しています。執行部の一員として会員皆様に些かでも御役に立てればと念じています。従前にも増してご鞭撻ご指示を頂けますよう伏して御願いを申し上げます。